

本市の温室効果ガス排出量（平成27年度確定値及び平成28年度速報値）

1 温室効果ガス排出量の削減目標

広島市地球温暖化対策実行計画では、温室効果ガスの総量に対し、下表のとおり削減目標を設定している。

区分	目標年度	基準年度	削減目標(総量目標)
中期目標	平成42年度 (2030年度)	平成25年度 (2013年度)	30%削減
			※部門別目標 * 二酸化炭素:産業部門7%削減、民生・家庭部門40%削減、民生・業務部門40%削減、運輸部門28%削減、廃棄物6.7%削減 * メタン:12.3%削減 * 一酸化二窒素:6.1%削減 * 代替フロン等4ガス:25.1%削減
短期目標	平成32年度 (2020年度)	平成25年度 (2013年度)	5%削減
		平成17年度 (2005年度)	7%削減

2 温室効果ガスの排出量

平成27年度(2015年度)の温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素(CO₂)換算)は、828.6万トンであり、基準年度である平成25年度(2013年度)と比べて5.8%(51.0万トン)の減となっている。

その主な要因は、温室効果ガス全体の半分以上を占める民生・家庭部門及び民生・業務部門が減少したことである。一方で、全体に占める割合は低いものの、代替フロン等4ガスが増加傾向にある。また、1人当たり排出量は、6.96トンで、基準年度と比べて6.1%の減となっている。

次に、平成28年度(2016年度)の温室効果ガス排出量の速報値は、820.4万トンであり、基準年度と比べて6.7%(59.2万トン)の減となっている。また、1人当たり排出量は、6.87トンで、基準年度と比べて7.3%の減となっている。

なお、温室効果ガスの総排出量の推移を図表2のグラフに表し、森林吸収源を考慮した温室効果ガスの総排出量の推移を参考2に示している。

また、本市の温室効果ガス排出量の約6割は電力由来のものであり、その温室効果ガス排出量は電気事業者の二酸化炭素排出係数に左右される。本市に電気を供給している主な電気事業者の二酸化炭素排出係数は、参考3のとおりである。

図表1 温室効果ガスの種類別排出量の推移

(単位:万トン-CO₂)

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
二酸化炭素 (CO₂)	751.9	878.6	837.3	801.7	-4.2% (-8.7%)	778.3	-7.0% (-11.4%)	769.9	-8.0% (-12.4%)
産業部門	186.9	165.3	160.1	157.2	-1.8% (-4.9%)	154.5	-3.5% (-6.5%)	153.3	-4.2% (-7.2%)
民生・家庭 部門	146.3	213.1	224.4	215.3	-4.0% (+1.0%)	210.9	-6.0% (-1.0%)	210.2	-6.3% (-1.4%)
民生・業務 部門	196.0	265.3	272.6	256.5	-5.9% (-3.3%)	243.9	-10.5% (-8.1%)	237.8	-12.8% (-10.4%)
運輸部門	207.6	222.3	163.0	154.0	-5.5% (-30.7%)	151.2	-7.2% (-32.0%)	152.1	-6.7% (-31.6%)
廃棄物	15.1	12.6	17.2	18.7	+8.6% (+48.8%)	17.7	+2.8% (+40.8%)	16.5	-4.2% (+31.2%)
メタン(CH₄)	3.0	2.3	2.9	2.9	+1.2% (+27.6%)	3.1	+9.6% (+38.3%)	3.1	+9.7% (+38.4%)
一酸化二窒素 (N₂O)	16.5	13.2	13.1	13.0	-1.0% (-1.5%)	13.5	+3.2% (+2.7%)	13.6	+3.8% (+3.4%)
代替フロン等4ガス (HFCS,PFCS, SF₆,NF₃)	0.7	6.9	26.3	29.8	+13.5% (+331.7%)	33.7	+28.0% (+387.0%)	33.7	+28.0% (+387.0%)
合計	772.1	901.0	879.6	847.5	-3.7% (-5.9%)	828.6	-5.8% (-8.0%)	820.4	-6.7% (-8.9%)
1人当たり排出量 (トン-CO ₂ /人)	7.15	7.78	7.41	7.13	-3.8% (-8.3%)	6.96	-6.1% (-10.6%)	6.87	-7.3% (-11.7%)

(注1) 値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合がある。

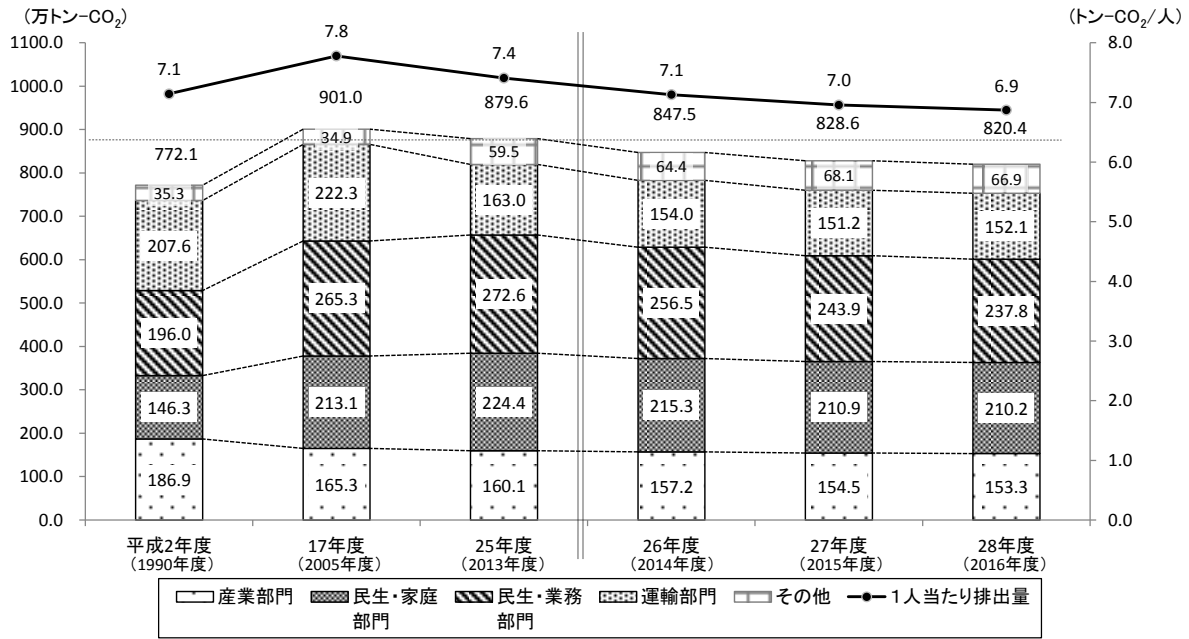
(注2) 基準年度比欄の上段は基準年度比の数値、下段の()は平成17年度(2005年度)比の数値である。

(注3) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

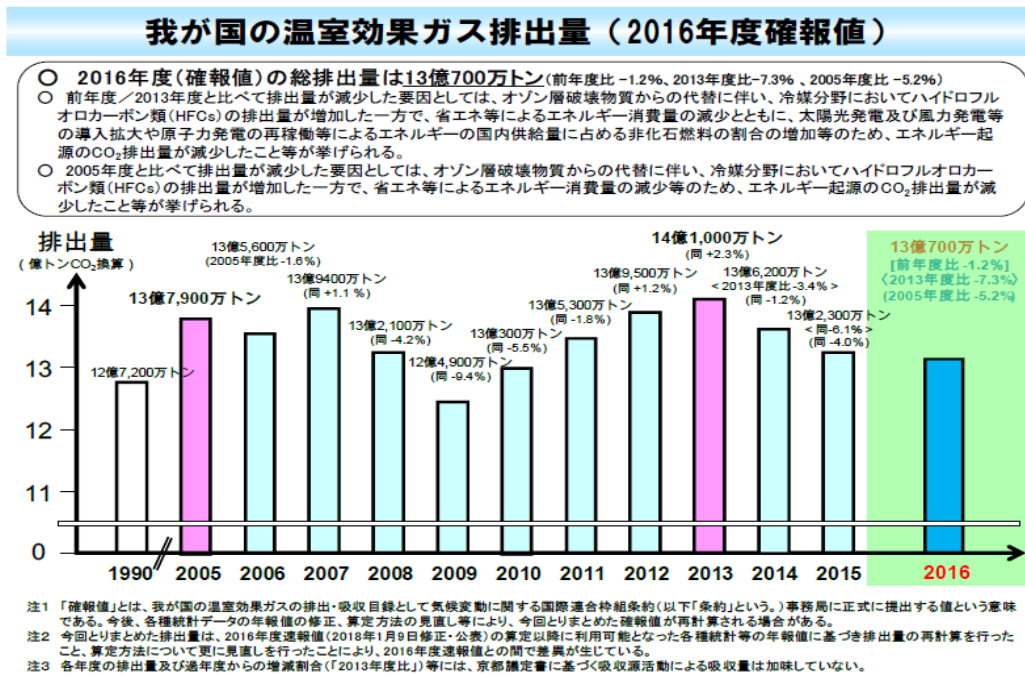
(注4) 1人当たり排出量の算出に使用した広島市人口は各年12月31日現在の値である。

(注5) 代替フロン等4ガスの平成2年度(1990年度)の値は、平成7年度(1995年度)の数値である。

図表2 温室効果ガスの総排出量の推移



【参考1】国の温室効果ガス排出量の推移



【参考2】森林吸収源を考慮した温室効果ガスの総排出量の推移

(単位: 万トン-CO₂)

区分	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
森林吸収源	▲ 0.2	▲ 0.3	-	▲ 0.5	-	▲ 0.6	-
排出量合計 (森林吸収源を考慮)	879.4	847.2	-3.7% (-6.0%)	828.2	-5.8% (-8.1%)	819.8	-6.8% (-9.0%)

(注1) 値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合がある。

(注2) 基準年度比欄の上段は基準年度比の数値、下段の()は平成17年度(2005年度)比の数値である。

(注3) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

【参考3】中国電力の二酸化炭素排出係数の推移

(単位: トン-CO₂/ kWh)

	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
中国電力の二酸化炭素排出係数	0.614	0.668	0.719	0.706 (-1.8%) [+5.7%]	0.697 (-3.1%) [+4.3%]	0.691 (-3.9%) [+3.4%]

(注) 中段の()は平成25年度(2013年度)比の数値、下段の[]は平成17年度(2005年度)比の数値である。

3 エネルギー使用量

(1) 短期目標のエネルギー使用量削減目標

広島市地球温暖化対策実行計画では、短期目標のエネルギー使用量削減目標を、エネルギー使用量の総量に対し、5%削減と設定している。

区分	目標年度	基準年度	削減目標(エネルギー使用量目標)
短期目標	平成32年度 (2020年度)	平成25年度 (2013年度)	5%削減

(2) エネルギー使用量

エネルギー起源の二酸化炭素排出量の増減は、電気事業者の二酸化炭素排出係数に左右されるため、原油換算による市域のエネルギー使用量の推計を行った。

平成27年度(2015年度)のエネルギー使用量は、基準年度比5.5%減となっている。その主な要因は、民生・業務部門及び運輸部門が減少したことである。また、平成28年度(2016年度)のエネルギー使用量の速報値は、基準年度と比べて5.8%の減となっている。

なお、1人当たりのエネルギー使用量について、平成27年度(2015年度)は基準年度比5.8%減、平成28年度(2016年度)の速報値は、基準年度比6.3%減と減少傾向にある。

図表3 エネルギー使用量(原油換算)の推移

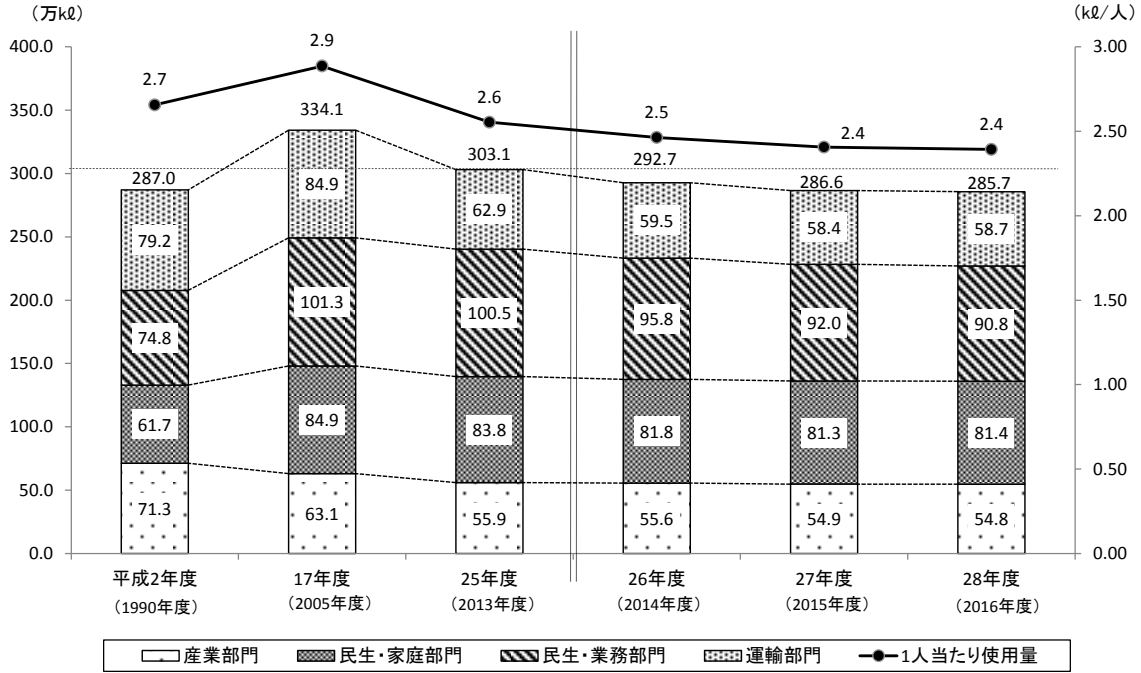
(単位:万kℓ)

区 分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
産業部門	71.3	63.1	55.9	55.6	-0.5% (-11.9%) [-0.5%]	54.9	-1.9% (-13.0%) [-1.3%]	54.8	-2.1% (-13.2%) [-0.2%]
非製造業	7.7	6.3	5.1	4.9	-4.8% (-22.7%) [-4.8%]	5.1	+0.6% (-18.3%) [+5.7%]	5.1	+0.6% (-18.3%) [+0.0%]
製造業	63.6	56.8	50.8	50.7	-0.1% (-10.7%) [-0.1%]	49.7	-2.1% (-12.5%) [-2.0%]	49.6	-2.3% (-12.6%) [-0.2%]
民生・家庭部門	61.7	84.9	83.8	81.8	-2.3% (-3.6%) [-2.3%]	81.3	-3.0% (-4.3%) [-0.6%]	81.4	-2.9% (-4.2%) [+0.1%]
民生・業務部門	74.8	101.3	100.5	95.8	-4.7% (-5.4%) [-4.7%]	92.0	-8.4% (-9.1%) [-3.9%]	90.8	-9.6% (-10.3%) [-1.3%]
運輸部門	79.2	84.9	62.9	59.5	-5.5% (-29.9%) [-5.5%]	58.4	-7.2% (-31.2%) [-1.8%]	58.7	-6.7% (-30.8%) [+0.6%]
自動車	68.3	77.3	56.0	52.5	-6.3% (-32.2%) [-6.3%]	51.4	-8.2% (-33.5%) [-2.0%]	51.7	-7.6% (-33.1%) [+0.6%]
鉄道	2.0	2.2	2.6	2.6	-0.1% (+19.8%) [-0.1%]	2.6	+0.9% (+21.0%) [+1.0%]	2.6	+0.9% (+21.0%) [+0.0%]
船舶	5.3	5.3	4.3	4.4	+1.7% (-16.2%) [+1.7%]	4.3	+0.1% (-17.6%) [-1.6%]	4.4	+0.9% (-16.8%) [+0.9%]
航空	3.6	0.1	0.0	0.0	- (-100.0%) [-]	0.0	- (-100.0%) [-]	0.0	- (-100.0%) [-]
合計	287.0	334.1	303.1	292.7	-3.4% (-12.4%) [-3.4%]	286.6	-5.5% (-14.2%) [-2.1%]	285.7	-5.8% (-14.5%) [-0.3%]
1人当たり使用量 (kℓ/人)	2.66	2.89	2.55	2.46	-3.6% (-14.7%) [-3.6%]	2.41	-5.8% (-16.6%) [-2.3%]	2.39	-6.3% (-17.1%) [-0.6%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。

(注2) 使用量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が使用量による比率と整合しない場合がある。

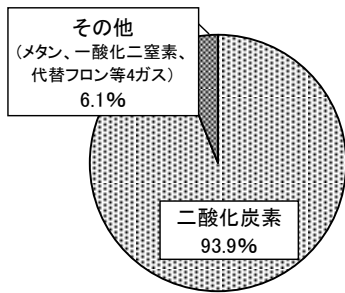
図表4 エネルギー使用量（原油換算）の推移



4 温室効果ガスの種類別排出比率

平成27年度(2015年度)の温室効果ガスの種類別排出比率は、二酸化炭素が93.9%と、排出量のほとんどを占めている。

図表5 種類別排出比率



図表6 温室効果ガスの種類及び排出量

(単位: 万トン-CO₂)

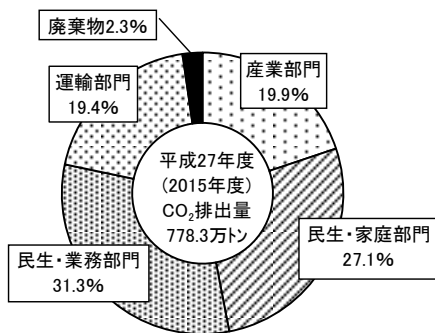
区分	排出量	割合
二酸化炭素	778.3	93.9%
メタン	3.1	0.4%
一酸化二窒素	13.5	1.6%
代替フロン等4ガス	33.7	4.1%
合計	828.6	100.0%

(注) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の排出量と温室効果ガスの種類ごとの排出量の合計が一致していない場合がある。割合についても同様である。

5 部門別の二酸化炭素排出比率

平成27年度(2015年度)における二酸化炭素の部門別排出比率は、産業部門19.9%、民生・家庭部門27.1%、民生・業務部門31.3%、運輸部門19.4%、廃棄物2.3%となっている。

図表7 部門別排出比率



(注) 各部門の活動範囲について

[産業部門]…… 主に農林水産業、建設業、製造業の活動。ただし、事務管理的な業務は「民生部門」の活動とし、自動車の使用は「運輸部門」の活動としている。

[民生部門]…… 家庭でのエネルギー使用などの「家庭部門」と、サービス業など主に第3次産業や産業部門における事務管理業務、行政サービスなどを含む「業務部門」の二つを「民生部門」の活動としている。ただし、自動車の使用は、「運輸部門」の活動としている。

[運輸部門]…… 自動車、鉄道、船舶、航空機等の全ての交通機関に係る運輸活動。

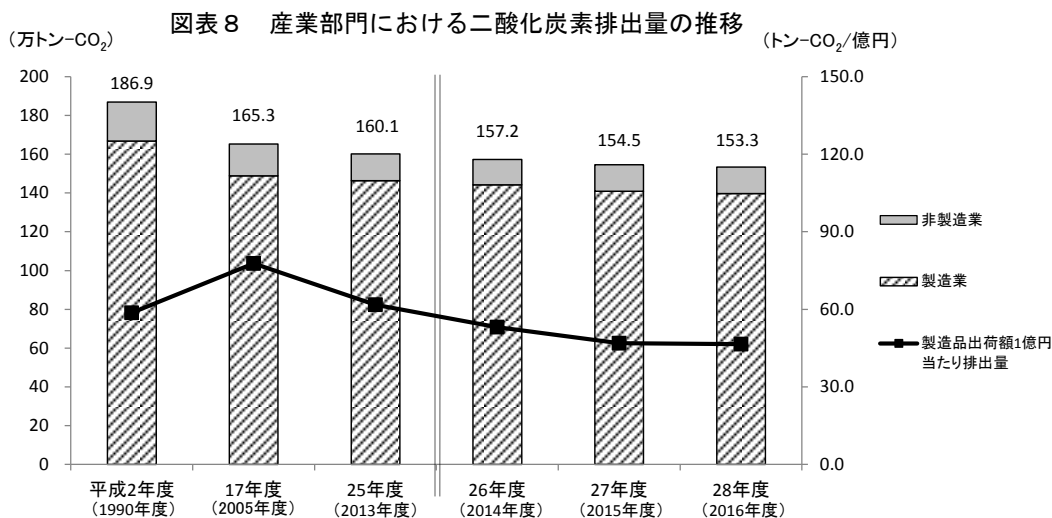
[廃棄物]…… 廃棄物処理に関する活動。ただし、廃棄物の輸送は、「運輸部門」の活動としている。

6 部門別二酸化炭素排出量の状況

(1) 産業部門

平成27年度(2015年度)の産業部門の排出量は154.5万トンであり、基準年度と比較すると、3.5% (5.6万トン)の減となっている。

その主な要因は、産業部門の排出量の約9割を占める製造業において、エネルギー使用量が基準年度と比較し2.1%減少したことである。また、製造品出荷額が基準年度と比較し26.8%増加した一方で、エネルギー使用原単位(製造品出荷額1億円当たりエネルギー使用量)が22.8%改善された。エネルギー使用量の減少は、これらの増減の結果によるものと考えられる。



図表9 産業部門におけるエネルギー使用量(原油換算)の推移 (単位:万kℓ)

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
産業部門	71.3	63.1	55.9	55.6	-0.5% (-11.9%) [-0.5%]	54.9	-1.9% (-13.0%) [-1.3%]	54.8	-2.1% (-13.2%) [-0.2%]
非製造業	7.7	6.3	5.1	4.9	-4.8% (-22.7%) [-4.8%]	5.1	+0.6% (-18.3%) [+5.7%]	5.1	+0.6% (-18.3%) [+0.0%]
非製造業就業者 数1人当たりエネ ルギー使用量 (kℓ/人)	1.16	1.01	0.90	0.85	-4.8% (-15.5%) [-4.8%]	0.99	+9.9% (-2.5%) [+15.5%]	0.99	+9.9% (-2.5%) [+0.0%]
製造業	63.6	56.8	50.8	50.7	-0.1% (-10.7%) [-0.1%]	49.7	-2.1% (-12.5%) [-2.0%]	49.6	-2.3% (-12.6%) [-0.2%]
製造品出荷額1 億円当たりエネ ルギー使用量 (kℓ/億円)	22.39	29.65	21.44	18.69	-12.8% (-37.0%) [-12.8%]	16.55	-22.8% (-44.2%) [-11.4%]	16.52	-22.9% (-44.3%) [-0.2%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。
(注2) 使用量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が使用量による比率と整合しない場合がある。

図表10 非製造業就業者数及び製造品出荷額の推移

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
非製造業就業者数 (人)	66,412	62,324	57,059	57,059	0.0% (-8.4%) [+0.0%]	52,232	-8.5% (-16.2%) [-8.5%]
製造品出荷額 (億円)	28,427	19,153	23,693	27,146	+14.6% (+41.7%) [+14.6%]	30,035	26.8% (+56.8%) [+10.6%]

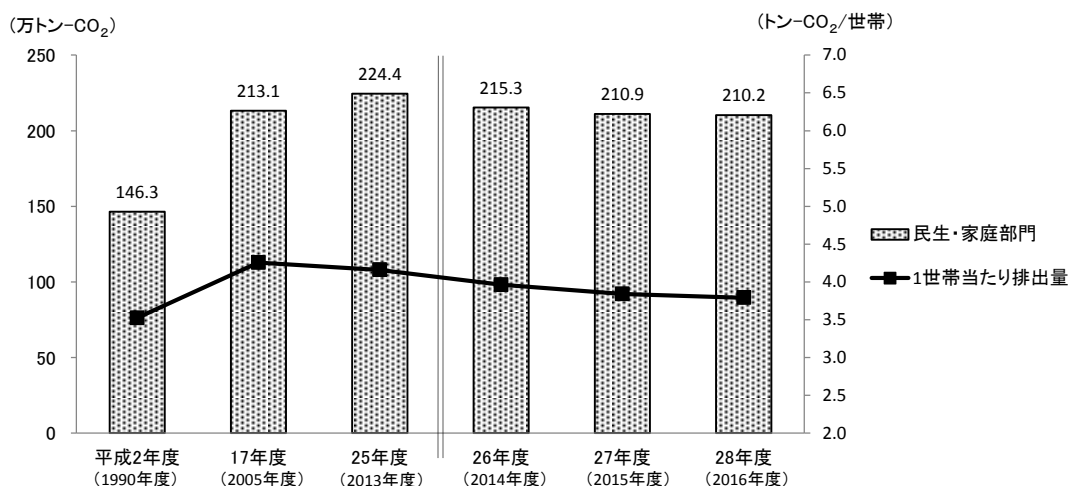
(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。
(注2) 非製造業就業者数は、直近に行われた国勢調査の数値である。

(2) 民生・家庭部門

平成27年度(2015年度)の民生・家庭部門の排出量は210.9万トンであり、基準年度と比較すると、6.0%(13.5万トン)の減となっている。

その主な要因は、エネルギー使用量が基準年度と比較し3.0%減少したことである。世帯数は、基準年度と比較し1.8%増加した。その一方で、エネルギー使用原単位(1世帯当たりエネルギー使用量)が4.7%改善された。エネルギー使用量の減少は、これらの増減の結果によるものと考えられる。

図表 1 1 民生・家庭部門における二酸化炭素排出量の推移



図表 1 2 民生・家庭部門におけるエネルギー使用量(原油換算)の推移

(単位: 万k0)

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
民生・家庭部門	61.7	84.9	83.8	81.8	-2.3% (-3.6%) [-2.3%]	81.3	-3.0% (-4.3%) [-0.6%]	81.4	-2.9% (-4.2%) [+0.1%]
1世帯当たりエネルギー使用量 (k0/世帯)	1.48	1.70	1.55	1.51	-3.1% (-11.2%) [-3.1%]	1.48	-4.7% (-12.7%) [-1.7%]	1.47	-5.5% (-13.5%) [-0.9%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。

(注2) 使用量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が使用量による比率と整合しない場合がある。

図表 1 3 人口及び世帯数の推移

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
人口 (人)	1,080,594	1,157,925	1,186,928	1,188,398	+0.1% (+2.6%) [+0.1%]	1,191,030	+0.3% (+2.9%) [+0.2%]	1,193,857	+0.6% (+3.1%) [+0.2%]
世帯数 (世帯)	415,239	500,728	539,446	543,410	+0.7% (+8.5%) [+0.7%]	549,175	+1.8% (+9.7%) [+1.1%]	554,432	+2.8% (+10.7%) [+1.0%]

(注1) 人口及び世帯数は各年12月31日現在の値である。

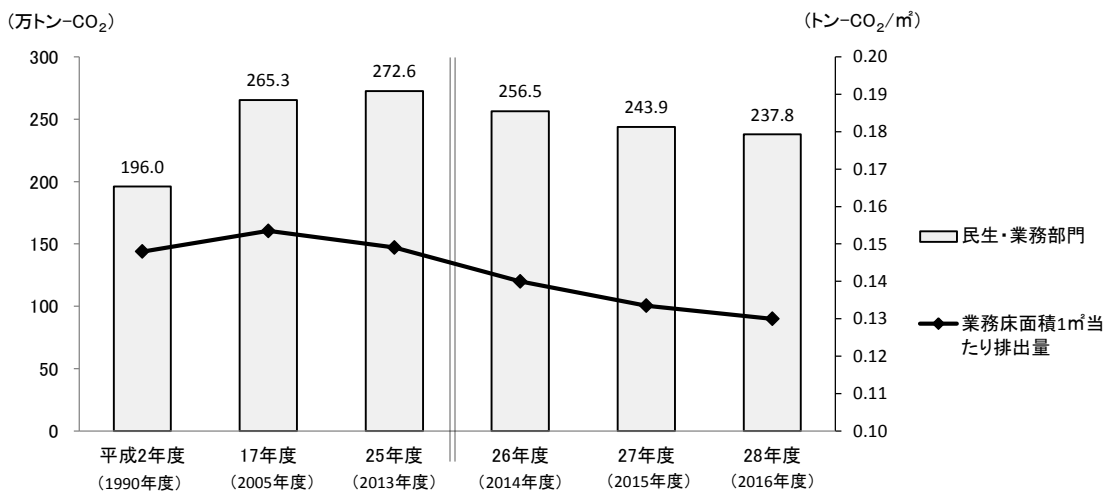
(注2) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。

(3) 民生・業務部門

平成27年度(2015年度)の民生・業務部門の排出量は243.9万トンであり、基準年度と比較すると、10.5%(28.7万トン)の減となっている。

その主な要因は、エネルギー使用量が基準年度と比較し8.4%減少したことである。また、業務床面積は基準年度とほぼ同じである一方で、エネルギー使用原単位(業務床面積1㎡当たりエネルギー使用量)が8.3%改善された。エネルギー使用量の減少は、これらの結果によるものと考えられる。

図表14 民生・業務部門における二酸化炭素排出量の推移



図表15 民生・業務部門におけるエネルギー使用量(原油換算)の推移

(単位: 万kℓ)

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
民生・業務部門	74.8	101.3	100.5	95.8	-4.7% (-5.4%) [-4.7%]	92.0	-8.4% (-9.1%) [-3.9%]	90.8	-9.6% (-10.3%) [-1.3%]
業務床面積1㎡当たり エネルギー使用量 (ℓ/㎡)	56.5	58.6	54.9	52.3	-4.9% (-10.8%) [-4.9%]	50.4	-8.3% (-14.0%) [-3.6%]	49.6	-9.6% (-15.2%) [-1.4%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。
 (注2) 使用量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数値と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が使用量による比率と整合しない場合がある。

図表16 業務床面積の推移

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度【速報】 (2016年度)	
				使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
業務床面積 (万㎡)	1,325	1,729	1,829	1,832	+0.2% (+6.0%) [+0.2%]	1,827	-0.1% (+5.7%) [-0.3%]	1,830	+0.0% (+5.8%) [+0.1%]

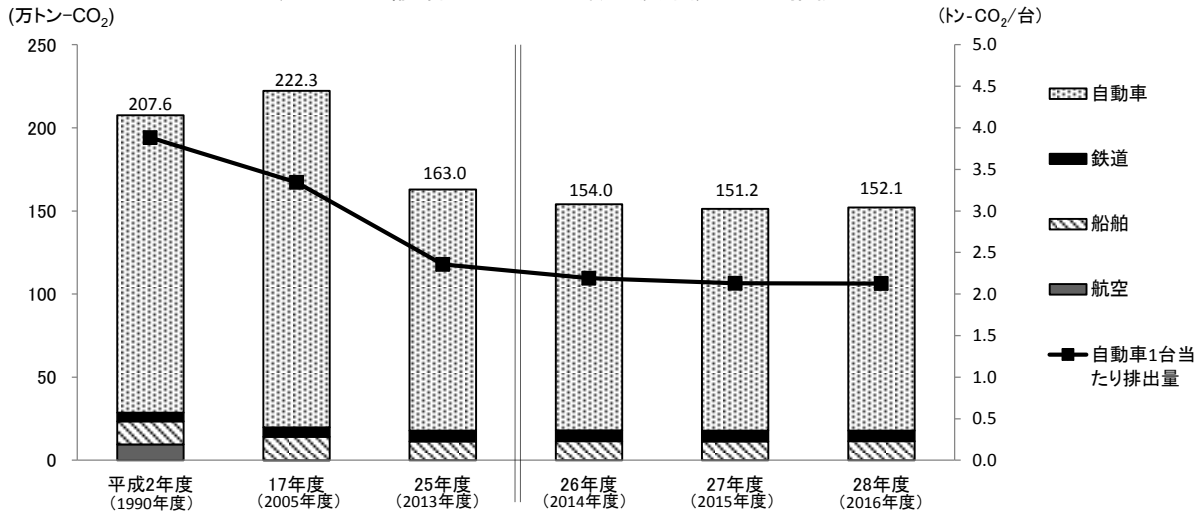
(注) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。

(4) 運輸部門

平成27年度(2015年度)の運輸部門の排出量は151.2万トンであり、基準年度と比較すると、7.2% (11.8万トン)の減となっている。

その主な要因は、運輸部門の排出量の約9割を占める自動車の区分において、排出量が基準年度と比較し8.1%減少したことである。自動車の保有台数は、基準年度と比較し1.5%増加した。その一方で、自動車の燃費が改善されたことや、保有自動車に占める軽自動車の割合が増加したことにより、自動車1台当たりの排出量は減少した。二酸化炭素排出量の減少は、これらの増減の結果によるものと考えられる。

図表17 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



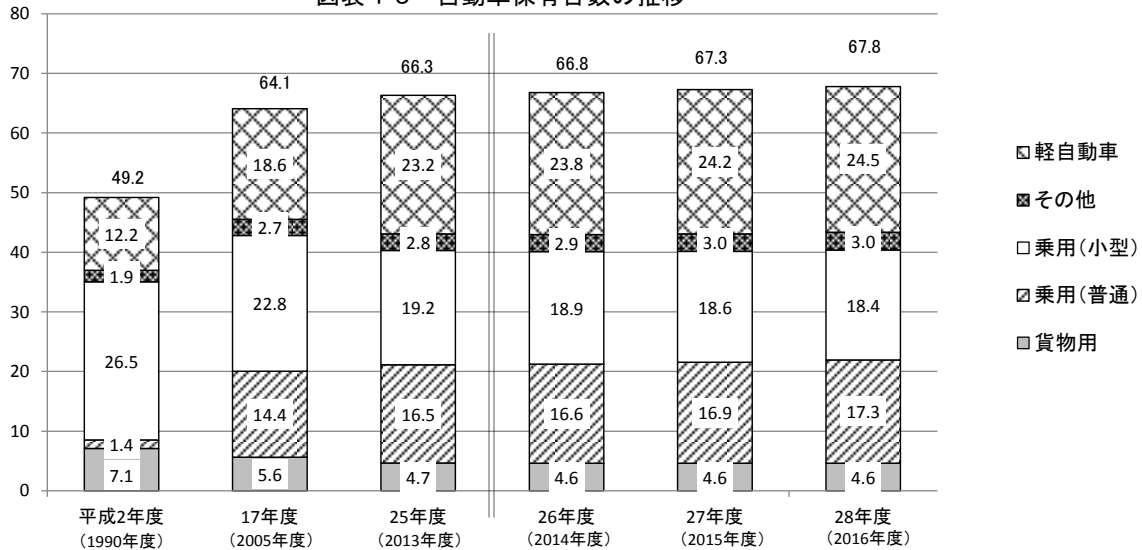
図表18 自動車保有台数の推移

区分	平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比		
自動車台数 (台)	491,907	640,770	662,967	667,706	+0.7% (+4.2%) [+0.7%]	672,713	+1.5% (+5.0%) [+0.7%]	678,011	+2.3% (+5.8%) [+0.8%]

(注) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の()は平成17年度(2005年度)比の数値、下段の[]は前年度比の数値である。

(単位: 万台)

図表19 自動車保有台数の推移

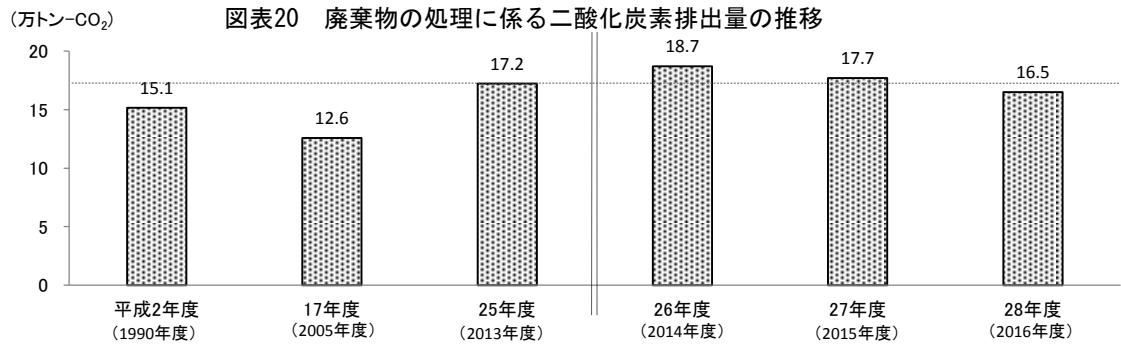


出典 中国運輸局広島運輸支局、広島県軽自動車協会
(各年度末現在)

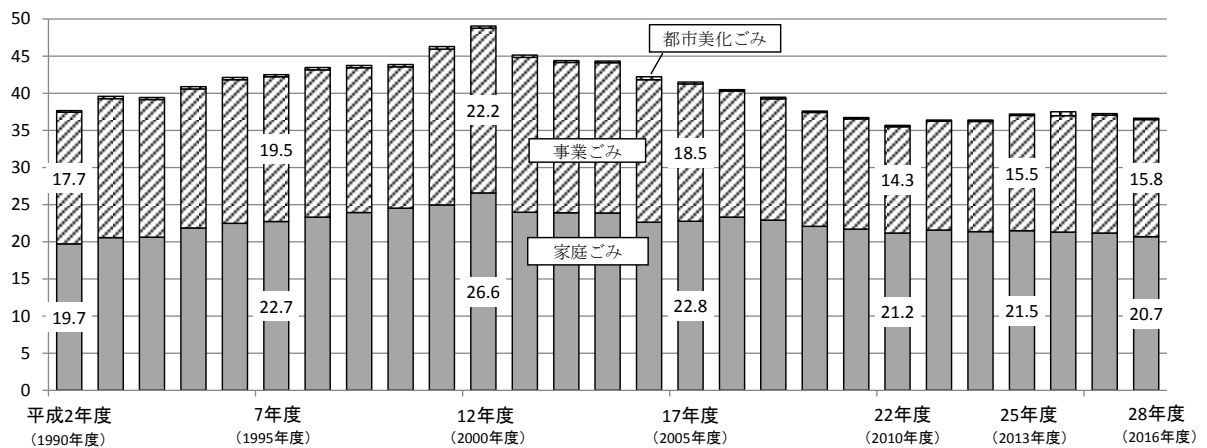
(5) 廃棄物の処理

平成27年度(2015年度)の廃棄物の処理に係る排出量は17.7万トンであり、基準年度と比較すると、2.8%(0.5万トン)の増となっている。

その主な要因は、ごみの焼却量が増加したことによるものと考えられる。

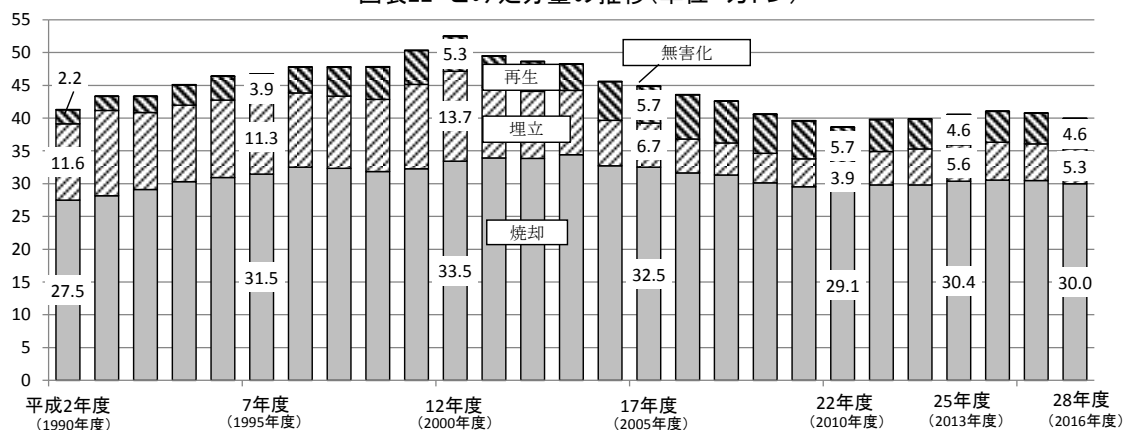


図表21 ごみ排出量の推移 (単位 万トン)



(注) 平成17年度(2005年度)及び平成18年度(2006年度)は旧湯来町の区域からのごみ排出量を含まない。
出典 環境局業務部業務第一課

図表22 ごみ処分量の推移(単位 万トン)



(注) 埋立量には焼却灰を含む。
出典 環境局業務部業務第一課

7 メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等4ガスの排出量の状況

平成27年度(2015年度)のメタン、一酸化二窒素及び代替フロン等4ガスの排出量は50.4万トンであり、基準年度と比較すると、19.0%(8.1万トン)の増となっている。

部門別の排出量については、代替フロン等4ガスは33.7万トンであり、基準年度と比較すると、7.4万トン(28.0%)の増となっており、また、メタン及び一酸化二窒素についても、排出量が増加した。

